

貸借対照表

(2025年3月20日現在)

(単位:千円)

資 産		負債及び資本	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	570,888	【流動負債】	132,186
[当座資産]	465,014	[仕入債務]	-
現金	884	買掛金	-
預金	464,129	[その他流動負債]	100,556
売掛金	-	未払金	41,944
[棚卸資産]	653	未払費用	21,806
商品及材料	382	前受金	21,800
貯蔵品	270	預り金	4,143
[その他流動資産]	105,220	リース債務	2,508
前渡金	3,376	仮受金	-
未収入金	100,134	賞与引当金	8,355
立替金	2,247	[納税引当金]	31,629
仮払金	-	未払法人税等	23,268
貸倒引当金	△ 538	未払消費税等	8,361
【固定資産】	311,213	【固定負債】	29,041
[有形固定資産]	194,144	長期リース債務	7,413
建物	1,695	預り保証金	136
建物附属設備	702	退職給付引当金	21,491
器具備品	1,122	役員退職慰労引当金	-
リース資産	11,400	負 債 合 計	161,227
一括償却資産	-	純 資 産	
リース資産償却累計額	△ 2,354		
減価償却累計額	△ 3,421	【株主資本】	720,873
土地	185,000	[資本金]	50,000
[無形固定資産]	3,856	資本金	50,000
電話加入権	-	[利益剰余金]	670,873
ソフトウェア	3,856	利益準備金	5,240
[投資等その他資産]	113,213	別途積立金	155,000
長期性預金	100,000	繰越利益剰余金	510,633
繰延税金資産	12,105		
差入保証金	1,108		
		純 資 産 合 計	720,873
資 産 合 計	882,101	負債・純資産合計	882,101

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品は最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しています。

②無形固定資産

定額法を採用しています。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率による計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分の計上をしています。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計上しています。

④役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規則に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

2. 当期純損益金額

当期純利益

79,368 千円